



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東  
 コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,542	5.8	2,628	17.9	2,535	19.2	1,731	18.8
2021年3月期	9,968	8.7	2,228	20.3	2,127	17.0	1,456	16.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,853百万円 (26.3%) 2021年3月期 1,467百万円 (19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.80	—	18.7	18.5	24.9
2021年3月期	34.14	—	17.5	17.1	22.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △74百万円 2021年3月期 △66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,361	9,743	67.8	229.92
2021年3月期	13,115	8,789	67.0	205.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,743百万円 2021年3月期 8,789百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,905	△2,262	△1,686	5,172
2021年3月期	2,328	△377	△1,271	6,216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	597	41.0	7.2
2022年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	762	44.1	8.3
2023年3月期(予想)	—	10.50	—	11.50	22.00		49.3	

2022年3月期期末配当の内訳 1株当たり11円00銭(普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭)

2023年3月期(予想)年間配当については、本日(2022年4月28日)公表いたしました「2023年3月期配当予想(創立50周年記念配当含む)に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年3月期(予想)年間配当の内訳 1株当たり22円00銭(普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭)

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,460	6.9	1,250	4.4	1,250	9.0	844	7.1	19.92
通期	11,200	6.2	2,820	7.3	2,800	10.4	1,890	9.2	44.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	43,400,000株	2021年3月期	43,400,000株
2022年3月期	1,020,845株	2021年3月期	720,845株
2022年3月期	42,431,680株	2021年3月期	42,679,155株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、東北エリアの一部で落ち込みが見られるなど地域差はあるものの、全体としては災害復旧・防災等の対応を含め、底堅く推移しました。民間投資については、前連結会計年度と比較し、回復の傾向が見られました。他方で、新型コロナウイルスの感染拡大及び資材価格高騰の影響等については、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3カ年を対象にした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいりました。

#### <中期経営方針>

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・DDS・SMS事業(※1)を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

#### <中期経営目標>

- ・主力商品・サービス売上高(※2) 80億円超(2020年3月期対比 50%超)
- ・営業利益率 20%超
- ・ROE 20%超

※1 当連結会計年度より下記の通り報告セグメントの名称を変更しております。

デジタルデータサービス事業(Digital Data Service)[DDS事業]…旧名称:システム事業  
 測量計測システム事業(Surveying Measurement System)[SMS事業]…旧名称:測量計測事業  
 スマートハウス事業(Smart House)[SH事業]…旧名称:ハウス備品事業  
 [ ]は、報告セグメントの略称です。

報告セグメント名称変更については、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。

※2 主力商品・サービスは、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています。

当連結会計年度の業績につきましては、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、売上高は10,542百万円(前期比5.8%増)となりました。

利益面でも、付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が増加したことにより、売上総利益が5,229百万円(前期比11.7%増)と順調に推移しました。また、販売費及び一般管理費は、主に処遇改善・人員増に加え、積極的な営業活動を再開したことから営業活動費用が増加し、2,601百万円(前期比6.1%増)となりましたが、売上総利益の増加により営業利益は2,628百万円(前期比17.9%増)となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても前連結会計年度を上回る実績となりました。

なお、主力商品・サービスについては、主にDDS事業における商品・サービスの拡充により、売上高は6,706百万円(前期比10.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、下記表のとおりとなりました。

## ▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
売上高	9,968	10,542	5.8
営業利益	2,228	2,628	17.9
営業利益率	22.4	24.9	2.5pt
経常利益	2,127	2,535	19.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,456	1,731	18.8

## ▼主力商品・サービス

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
売上高	6,047	6,706	10.9

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業>

当事業につきましては、クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービス（情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）のレンタル等に関して、商品力の強化及びクラウドストレージサービスを軸とした営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、当事業の売上高は5,328百万円（前期比11.0%増）となりました。利益面は、ITインフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、中期経営計画に基づく積極的な人員増加策による人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は1,614百万円（前期比17.5%増）となりました。

<SMS事業>

当事業につきましては、測量計測機器及び測量計測システム等のレンタル・販売に関して、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心にワンマン測量システム等のレンタル受注は順調に推移しました。販売については、世界的な半導体不足等の影響により想定に至らなかったものの、代替のレンタル受注などもあり、当事業の売上高は3,594百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面は、レンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、積極的な営業活動再開による営業活動費用の増加、測量機器管理センター運用に伴う経費計上等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は720百万円（前期比16.7%増）となりました。

<SH事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル等に関して、自社レンタルの稼働が堅調に推移したことから、当事業の売上高は1,144百万円（前期比0.0%増）となりました。利益面は、自社レンタルの稼働に伴う賃貸料の増加及び原価管理の徹底により、売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は230百万円（前期比23.9%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は474百万円（前期比21.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は62百万円（前期比23.9%増）となりました。

▼セグメント

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
DDS事業			
売上高	4,798	5,328	11.0
セグメント利益	1,374	1,614	17.5
セグメント利益率	28.6	30.3	1.7pt
SMS事業			
売上高	3,422	3,594	5.0
セグメント利益	617	720	16.7
セグメント利益率	18.1	20.0	1.9pt
SH事業			
売上高	1,144	1,144	0.0
セグメント利益	186	230	23.9
セグメント利益率	16.3	20.1	3.8pt
その他			
売上高	602	474	△21.2
セグメント利益	50	62	23.9
セグメント利益率	8.4	13.2	4.8pt

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は14,361百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,245百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,044百万円減少した一方で、投資有価証券が2,276百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は4,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して290百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が144百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して954百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,731百万円を計上した一方で、剰余金の配当638百万円及び自己株式の取得261百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は67.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,172百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,905百万円(前連結会計年度末は2,328百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,555百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費905百万円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額688百万円が充当されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,262百万円(前連結会計年度末は377百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,102百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,686百万円(前連結会計年度末は1,271百万円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出261百万円、リース債務の返済による支出785百万円及び配当金の支払額640百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症及び資材価格高騰の影響等に関して引き続き予断を許さない状況にあります。中期的には少子高齢化・働き方改革などにより社会全体の労働力不足が想定されるなか、当社グループの主要顧客である土木・建築業界に関しましては、引き続き各地の災害復旧・防災等（国土強靱化）に関する工事が見込まれることから、公共投資を中心に底堅く推移するものと予想されます。このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいります。なお、中期経営目標の「主力商品・サービス売上高」及び「営業利益率」を修正しており、詳細につきましては後段にて記載しております。

## &lt;中期経営方針&gt;

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・DDS・SMS事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

## &lt;中期経営目標&gt;

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| ・主力商品・サービス売上高 | 75億円超（2020年3月期対比 40%超） |
| ・営業利益率        | 25%超                   |
| ・ROE          | 20%超                   |

当社が注力しております「建設ICT」分野につきましては、「i-Construction」をはじめ、省人・省力化のニーズが高まるとともに、ICTの活用が徐々に広がりつつあります。こうしたICT活用の動きはさらに拡大するとともに、今後においてはよりきめ細かな顧客ニーズにマッチし、業界・現場に特化したICT商品・サービスのニーズが高まることが予想されます。

そこで、当社としましては、これまでに培ってきたノウハウを活かし、引き続き建設業界の「i-Construction」対応をはじめとした建設現場におけるICTの活用を全面的にサポートしていくことで、顧客の生産性をより高めるべく活動してまいります。商品・サービス面では、DDS事業・SMS事業を中心に、より建設現場での運用に特化した商品・サービスの充実を図ってまいります。営業活動面においては全国ネットワークをさらに拡充していくことで、地域に密着した営業・支援体制を強化していくとともに、2021年4月より稼働を開始した「デジタル機器管理センター」及び「測量機器管理センター」と緊密に連携することで、レンタルを中心とした提案営業を強力に推進し、柔軟かつ効率的に顧客のニーズに応えてまいります。こうした活動を実現するにあたり、人材育成を中心に積極的な投資を行ってまいります。より具体的には、営業職の充実を始めとした積極的な人員採用活動及び処遇の改善を継続的に行うとともに、社員の技能向上に向けた教育・研修活動を強化してまいります。あわせて、「DE フィールド ラボ」・「建設ICT研修センター」といった施設・設備を活用した商品・サービスの開発を推進してまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

DDS事業につきましては、建設現場におけるICT技術を活用した生産性向上を支援していくために、資本業務提携先であるファイルフォース株式会社（※2）との協業により、建設現場に特化したクラウドストレージサービスをさらに強化して提供していくとともに、関連する通信回線、建設現場事務所が必要となる入出力機器等まで統合したITインフラサービスを合わせて展開してまいります。また、ネットワークカメラをはじめとした映像データの活用に関するニーズも高まっていることから、資本業務提携先である株式会社トリプルアイズ（※3）との協業及び自社「DE フィールド ラボ」の活用等により、建設現場に特化した映像サービス（デジタル アイ クラウドサービス）の開発を強化してまいります。これらITインフラサービスを中心とした商品・サービスの開発と充実により、顧客利便性のさらなる向上に努めてまいります。

SMS事業につきましては、建設現場における省人化対応を支援していくために、「Mr. Samurai 3D(MS 3D)」を中心としたワンマン測量システムを強化してまいります。より具体的には、従来の「MS 3D」とMDTSによるワンマン測量システムにGNSSを加えた選択肢（ハイブリッドワンマン測量システム）をレンタルで提供することで、安価で利便性の高いワンマン測量システムを提案してまいります。加えて「MS 3D」の提供にあたっては、「Samurai Pad DX(S PDX)」の活用を推進することで、クラウドストレージサービス等との連携による提案の充実を図ってまいります。また、顧客のニーズに広く応えていくために、国土交通省が推進する「i-Construction」に関連したICT施工分野への対応も積極的にサポートし、建設ICTの普及に努めてまいりま



す。こうした専門性の高い提案・サポートを行っていくために、「建設ICT研修センター」を活用した建設現場における業務の省人化を推進する商品・サービスの開発と、専門性の高い社員の育成を継続してまいります。

SH事業につきましては、今後、当事業を展開していく上での基軸を「快適なオフィス環境をトータルで提供するスマートハウスの提案」と定めたことから、その意図を反映するために、SH事業へ名称を改めました。従来は各種ユニットハウス及び什器備品等を取り揃え、多様な現場のニーズに応えてまいりましたが、今後は、DDS事業を始めとした社内セグメントとの連携を強化し、特に土木工事を中心に短工期の小型現場事務所向けに特化した「スマートハウス」の提案に注力することで、顧客の利便性を高めながら、生産性の向上に努めてまいります。

#### ※2 ファイルフォース株式会社

企業のための安全で高品質な国産クラウドストレージサービス“Fileforce®”を開発・提供しています。

“Fileforce®”はNTT東日本の新サービス「コワークストレージ」の要素技術にも採用されており、また、豊田通商システムズと業務提携を実施するなど、高い技術力が評価されています。

#### ※3 株式会社トリプルアイズ

ITコンサルティング・クラウドサービスなどを手掛けるとともに、“画像認識プラットフォームA I Z E”を開発・提供しています。囲碁AIで実績を残すなど、AI開発にも力を入れています。

以上により、次期の業績につきましては、売上高11,200百万円（前期比6.2%増）、営業利益2,820百万円（前期比7.3%増）、経常利益2,800百万円（前期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,890百万円（前期比9.2%増）を計画いたしました。

また、中期経営計画の目標値である「主力商品・サービス売上高 80億円超」及び「営業利益率 20%超」につきましては、過年度の進捗において当初想定との差異が大きくなったこと、また次期計画の想定に鑑み、下記の通り修正いたしました。次期においては新たな目標値の達成に向けて邁進してまいります。なお、詳細につきましては、本日（2022年4月28日）公表いたしました「中期経営目標の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ▼中期経営目標

	修正前	修正後	増減額・増減値
主力商品・サービス売上高	80億円超	75億円超	△5億円
営業利益率	20%超	25%超	5.0pt
ROE	20%超	20%超	—

翌連結会計年度の予想は、下記表のとおりとなります。

## ▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
売上高	10,542	11,200	6.2
営業利益	2,628	2,820	7.3
営業利益率	24.9	25.2	0.3pt
経常利益	2,535	2,800	10.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,731	1,890	9.2

## ▼主力商品・サービス

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
売上高	6,706	7,500	11.8

## ▼セグメント

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
DDS事業 売上高	5,328	5,900	10.7
SMS事業 売上高	3,594	3,800	5.7
SH事業 売上高	1,144	1,100	△3.9
その他 売上高	474	400	△15.7

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性及び配当金額を算出することとしております。

また、上記方針に基づき、配当に対する業績の反映をより明確にするため、年間の1株当たり配当金の算出を10銭単位で行うこととしております。

当期の配当についての具体的運用基準を次のように定めております。

<1株当たり中間配当金の算出方法>

- ・期首において計算した1株当たり年間配当金の1/2とします。
- ・1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てして算出しております。

<1株当たり期末配当金の算出方法>

配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。  
配当性向＝自己資本比率×0.5＋(1－自己資本比率)×0.2
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。  
配当金総額＝当期純利益×配当性向－中間配当金総額
- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。  
1株当たり期末配当金＝配当金総額÷発行済株式総数

<その他>

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり7.00円実施しており、期末配当につきましては、決算数値及び上記の配当政策を基に算出した1株当たり9.00円に記念配当金1株当たり2.00円を加え、1株当たり11.00円とさせていただきます。この結果、2022年3月期の年間配当は1株当たり18.00円となります。

次期の配当につきましては、普通配当金1株当たり17.00円(中間8.00円、期末9.00円)に記念配当金1株当たり5.00円(中間2.50円、期末2.50円)を加えて、年間配当金1株当たり22.00円(中間10.50円、期末11.50円)を実施させていただく予定でおります。当社は2022年4月11日をもちまして創立50周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援によるものと心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、記念配当を実施することといたしました。詳細につきましては、本日(2022年4月28日)公表いたしました「2023年3月期配当予想(創立50周年記念配当含む)に関するお知らせ」をご覧ください。

▼年間配当金

	2022年3月期	2023年3月期(予想)	増減額
第2四半期末	円 銭 7.00	円 銭 10.50 (普通配当 8.00) (記念配当 2.50)	3.50
期末	11.00 (普通配当 9.00) (記念配当 2.00)	11.50 (普通配当 9.00) (記念配当 2.50)	0.50
合計	18.00 (普通配当 16.00) (記念配当 2.00)	22.00 (普通配当 17.00) (記念配当 5.00)	4.00

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,216	5,172
受取手形及び売掛金	1,693	1,795
棚卸資産	460	312
その他	196	157
貸倒引当金	△4	△14
流動資産合計	8,563	7,422
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	868	874
減価償却累計額	△837	△836
レンタル資産(純額)	31	37
建物及び構築物	1,210	1,211
減価償却累計額	△478	△515
建物及び構築物(純額)	732	695
土地	1,022	1,022
リース資産	3,738	4,093
減価償却累計額	△1,462	△1,724
リース資産(純額)	2,275	2,368
その他	265	268
減価償却累計額	△249	△227
その他(純額)	16	40
有形固定資産合計	4,078	4,164
無形固定資産	53	140
投資その他の資産		
投資有価証券	53	2,329
その他	369	304
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	420	2,632
固定資産合計	4,552	6,938
資産合計	13,115	14,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499	458
電子記録債務	559	567
リース債務	730	810
未払法人税等	378	523
その他	371	394
流動負債合計	2,539	2,753
固定負債		
リース債務	1,570	1,590
その他	215	273
固定負債合計	1,786	1,864
負債合計	4,326	4,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	425	425
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	6,393	7,486
自己株式	△460	△722
株主資本合計	8,758	9,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	154
その他の包括利益累計額合計	31	154
純資産合計	8,789	9,743
負債純資産合計	13,115	14,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,968	10,542
売上原価	5,288	5,313
売上総利益	4,679	5,229
販売費及び一般管理費	2,451	2,601
営業利益	2,228	2,628
営業外収益		
受取配当金	1	21
受取保険金	1	—
固定資産売却益	—	3
その他	6	4
営業外収益合計	8	29
営業外費用		
支払利息	43	48
持分法による投資損失	66	74
営業外費用合計	109	122
経常利益	2,127	2,535
特別利益		
投資有価証券売却益	14	20
特別利益合計	14	20
税金等調整前当期純利益	2,141	2,555
法人税、住民税及び事業税	692	827
法人税等調整額	△7	△2
法人税等合計	684	824
当期純利益	1,456	1,731
親会社株主に帰属する当期純利益	1,456	1,731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,456	1,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	122
その他の包括利益合計	10	122
包括利益	1,467	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,467	1,853
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	425	2,399	5,457	△460	7,821	20	20	7,842
当期変動額								
剰余金の配当			△520		△520			△520
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,456		1,456			1,456
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10	10	10
当期変動額合計	—	—	936	—	936	10	10	947
当期末残高	425	2,399	6,393	△460	8,758	31	31	8,789

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	425	2,399	6,393	△460	8,758	31	31	8,789
当期変動額								
剰余金の配当			△638		△638			△638
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,731		1,731			1,731
自己株式の取得				△261	△261			△261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						122	122	122
当期変動額合計	—	—	1,092	△261	831	122	122	954
当期末残高	425	2,399	7,486	△722	9,589	154	154	9,743

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,141	2,555
減価償却費	836	905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	10
受取利息及び受取配当金	△1	△21
支払利息	43	48
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△20
持分法による投資損益(△は益)	66	74
売上債権の増減額(△は増加)	△60	△118
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	147
仕入債務の増減額(△は減少)	24	△33
その他	68	75
小計	3,070	3,620
利息及び配当金の受取額	1	21
利息の支払額	△43	△48
法人税等の支払額	△698	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	2,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△375	△62
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△23	△124
投資有価証券の取得による支出	—	△2,102
投資有価証券の売却による収入	17	22
その他	3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△2,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△261
リース債務の返済による支出	△751	△785
配当金の支払額	△520	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△1,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	680	△1,044
現金及び現金同等物の期首残高	5,536	6,216
現金及び現金同等物の期末残高	6,216	5,172

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社  
 連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社  
 持分法適用の関連会社の名称 ファイルフォース株式会社

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・ 商品  
移動平均法
- ・ 半成工事  
個別法
- ・ 原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル資産、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

なお、レンタル収益につきましては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社は、従来当社が提供する保守契約に係る収益について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響額については軽微であり、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「DDS事業」及び「SMS事業」を株式会社シーティーエスが、「SH事業」を株式会社レンタライズが、各々取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは株式会社シーティーエス及び株式会社レンタライズを基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「DDS事業」、「SMS事業」、「SH事業」の3事業を報告セグメントとしております。

なお、当社は、従来の「システム事業」、「測量計測事業」及び「ハウス備品事業」について、今後展開していく上での基軸をそれぞれ「情報のデジタル化・デジタル化された情報の活用」、「ハードとアプリが一体となった複合的なシステムとしての商品・サービスの提案」、「快適なオフィス環境をトータルで提供するスマートハウスの提案」と定めたことに伴い、報告セグメントの名称を当連結会計年度よりそれぞれ「DDS事業」「SMS事業」「SH事業」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

- ・デジタルデータサービス事業 (Digital Data Service) [DDS事業] …旧名称：システム事業
  - ・測量計測システム事業 (Surveying Measurement System) [SMS事業] …旧名称：測量計測事業
  - ・スマートハウス事業 (Smart House) [SH事業] …旧名称：ハウス備品事業
- [ ] は、報告セグメントの略称です。

## (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「DDS事業」は、クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービス（情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）のレンタル及び販売を行っております。

「SMS事業」は、MDTS・GNS S等によるワンマン測量システム等(基本分野)、及び転圧管理システム、3Dスキャナー、3D計測・データ作成代行等のICT施工関連システム・サービス（ICT分野）のレンタル及び販売を行っております。

「SH事業」は、建設現場向けユニットハウス及び什器備品のレンタル及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更による、当連結会計年度のSMS事業の売上高に与える影響額については軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	SH事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,798	3,422	1,144	9,365	602	9,968	—	9,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,798	3,422	1,144	9,365	602	9,968	—	9,968
セグメント利益	1,374	617	186	2,178	50	2,228	—	2,228
セグメント資産	2,713	1,556	231	4,502	107	4,610	8,505	13,115
その他の項目								
減価償却費	615	193	22	830	5	836	—	836
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	991	284	6	1,282	—	1,282	342	1,625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産8,505百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,599	2,301	91	4,992	467	5,459	—	5,459
その他の収益 (注) 4	2,729	1,292	1,053	5,076	7	5,083	—	5,083
外部顧客への売上高	5,328	3,594	1,144	10,068	474	10,542	—	10,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,328	3,594	1,144	10,068	474	10,542	—	10,542
セグメント利益	1,614	720	230	2,565	62	2,628	—	2,628
セグメント資産	2,716	1,538	257	4,512	83	4,595	9,765	14,361
その他の項目								
減価償却費	670	212	18	902	3	905	—	905
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	560	406	37	1,004	1	1,005	120	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産9,765百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	205.94円	229.92円
1株当たり当期純利益	34.14円	40.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,456	1,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,456	1,731
期中平均株式数(株)	42,679,155	42,431,680

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。